

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名

株式会社 マルイチ産商

上場取引所 名証第二部

コード番号 8228

本社所在都道府県

(URL <http://www.maruichi.com/>)

長野県

代表者 代表取締役社長

今村 忠如

問合せ先責任者 取締役経理財務担当

宮下 隆

TEL (026) 285-4101

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	85,178	(2.5)	522	(26.1)	796	(15.9)
16年9月中間期	87,381	(1.7)	706	(36.5)	947	(32.9)
17年3月期	176,468		1,660		2,210	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	466	(21.4)	20	20
16年9月中間期	384	(-)	16	64
17年3月期	1,406		60	94

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 23,072,287株 16年9月中間期 23,081,032株 17年3月期 23,079,167株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00	-	-
16年9月中間期	-	-	-	-
17年3月期	-	-	6	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	39,608	14,997	37.9	650	08
16年9月中間期	41,997	13,322	31.7	577	23
17年3月期	40,545	14,454	35.7	626	41

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 23,070,786株 16年9月中間期 23,080,011株 17年3月期 23,074,775株
 期末自己株式数 17年9月中間期 50,214株 16年9月中間期 40,989株 17年3月期 46,225株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	172,968	1,790	813	4	00
				7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円16銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照ください。

5【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	1,274		977		1,512				
2 受取手形	629		545		486				
3 売掛金	13,945		13,167		13,449				
4 たな卸資産	3,344		3,201		3,252				
5 その他	2,187		2,415		2,305				
貸倒引当金	266		232		273				
流動資産合計		21,114	50.3		20,075	50.7	20,732	51.1	
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	5,972		5,678		5,865				
(2) 土地	8,366		8,548		8,559				
(3) その他	884		644		859				
計		15,223	(36.3)		14,871	(37.6)		15,284	(37.7)
2 無形固定資産		69	(0.1)		91	(0.2)		87	(0.2)
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,952			3,556			3,146		
(2) その他	4,271			2,340			2,588		
貸倒引当金	1,633			1,327			1,294		
計		5,590	(13.3)		4,569	(11.5)		4,440	(11.0)
固定資産合計		20,883	49.7		19,532	49.3		19,812	48.9
資産合計		41,997	100.0		39,608	100.0		40,545	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	892		1,055		782	
2 買掛金	14,853		13,907		14,543	
3 短期借入金	3,700		3,609		4,200	
4 一年以内返済予定長期借入金	1,090		923		1,033	
5 未払法人税等	431		342		294	
6 賞与引当金	447		519		527	
7 その他	1,359		1,334		1,488	
流動負債合計		22,774		21,691		22,869
						56.4
固定負債						
1 長期借入金	3,189		1,985		2,462	
2 退職給付引当金	2,372		-		-	
3 役員退職慰労引当金	223		238		231	
4 繰延税金負債	-		369		-	
5 その他	115		324		117	
固定負債合計		5,901		2,918		3,221
						8.0
負債合計		28,675		24,610		26,090
						64.4
(資本の部)						
資本金		3,719		3,719		3,719
						9.2
資本剰余金						
1 資本準備金	3,380		3,380		3,380	
資本剰余金合計		3,380		3,380		3,380
						8.3
利益剰余金						
1 利益準備金	354		354		354	
2 任意積立金	8,706		6,376		8,706	
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()	3,134		546		2,112	
利益剰余金合計		5,926		7,276		6,948
						17.1
その他有価証券評価差額金		334		665		447
						1.1
自己株式		37		44		41
						0.1
資本合計		13,322		14,997		14,454
						35.6
負債資本合計		41,997		39,608		40,545
						100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		87,381	100.0		85,178	100.0		176,468	100.0
売上原価		77,442	88.6		75,522	88.7		156,329	88.6
売上総利益		9,938	11.4		9,655	11.3		20,139	11.4
販売費及び一般管理費		9,232	10.6		9,133	10.7		18,478	10.5
営業利益		706	0.8		522	0.6		1,660	0.9
営業外収益		293	0.3		312	0.4		648	0.4
営業外費用		52	0.0		37	0.1		98	0.1
経常利益		947	1.1		796	0.9		2,210	1.2
特別利益		14	0.0		66	0.1		1,440	0.8
特別損失		229	0.3		60	0.1		1,151	0.6
税引前中間(当期)純利益		732	0.8		802	0.9		2,499	1.4
法人税、住民税及び事業税	404			360			248		
法人税等調整額	56	349	0.4	23	337	0.4	845	1,093	0.6
中間(当期)純利益		384	0.4		466	0.5		1,406	0.8
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		3,518			79	0.1		3,518	2.0
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()		3,134			546	0.6		2,112	1.2

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同 左</p> <p>その他の無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,375百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,233百万円(益)であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、当事業年度末における年金資産見込額が、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年2月28日に厚生労働大臣から過去分計上の認可を受けました。</p> <p>当事業年度における損益への影響額1,422百万円は特別利益に計上してあります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期において、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を計上する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円多く、税引前中間純損失は284百万円少なく計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。 同 左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを採用しております。また、外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 毎月末経理財務部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,617百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,274百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,926百万円
2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 370百万円 土地 1,578百万円 計 1,948百万円 (2)対応する債務 支払手形 9百万円 買掛金 45百万円 短期借入金 1,095百万円 長期借入金 153百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,304百万円 (3)また、預金8百万円及び投資有価証券190百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 938百万円 土地 2,577百万円 計 3,515百万円 (2)対応する債務 支払手形 110百万円 買掛金 104百万円 短期借入金 995百万円 長期借入金 181百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,391百万円 (3)また、預金8百万円及び投資有価証券445百万円(中間会計期間末簿価)を取引保証のため担保に供しております。	2.担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物 370百万円 土地 1,578百万円 計 1,948百万円 (2)対応する債務 支払手形 9百万円 買掛金 49百万円 短期借入金 995百万円 長期借入金 204百万円 (一年以内返済予定の長期借入金を含む) 計 1,258百万円 (3)また、預金8百万円及び投資有価証券104百万円(期末簿価)を取引保証のため担保に供しております。
3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 大信畜産工業(株) 230百万円 (株)諏訪中央魚市場 80百万円 (株)シー・エス・ピー 27百万円 計 337百万円	3.	3.偶発債務 下記関係会社の銀行借入金について債務保証を行っております。 大信畜産工業(株) 125百万円 計 125百万円
4.建物の取得価額から直接減額した国庫補助金受入による圧縮記帳額は、33百万円であります。	4. 同 左	4. 同 左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8百万円 賃貸料 132百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 8百万円 賃貸料 121百万円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 16百万円 賃貸料 253百万円</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 47百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 29百万円</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 92百万円</p>
<p>3. 特別利益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 3百万円 投資有価証券売却益 10百万円</p>	<p>3. 特別利益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 19百万円 投資有価証券売却益 2百万円 会員権売却益 8百万円 貸倒引当金戻入益 35百万円</p>	<p>3. 特別利益の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 6百万円 投資有価証券売却益 0百万円 貸倒引当金戻入益 41百万円 厚生年金基金 代行部分返上益 1,422百万円</p>
<p>4. 特別損失の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損 27百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 108百万円 投資有価証券評価損 45百万円 減損損失 47百万円</p>	<p>4. 特別損失の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損 5百万円 貸倒引当金繰入額 46百万円 減損損失 7百万円</p>	<p>4. 特別損失の主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損 46百万円 退職給付会計基準変更時差異処理額 207百万円 貸倒引当金繰入額 537百万円 関係会社株式評価損 23百万円 投資有価証券評価損 55百万円 減損損失 47百万円 債務保証損失引当金繰入額 117百万円 債権売却損 150百万円</p>
<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 350百万円 無形固定資産 1百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 290百万円 無形固定資産 4百万円</p>	<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 713百万円 無形固定資産 4百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
<p>6. 当社は、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産毎の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>6. 当社は、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地7百万円、建物0百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産毎の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>6. 当社は、保有固定資産を各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、以下の不動産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産毎の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
長野県 東信	遊休不動産	土地	47	その他	賃貸不動産	土地及び建物	7	長野県 東信	遊休不動産	土地	47
				(注) 地域区分のうち、その他は長野県のエリア外の地域を指します。				(注) 地域区分のうち、長野県 北信は主に長野エリアを、長野県 東信は主に上田及び佐久エリアを指します。			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>785</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>434</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>350</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	785	785	減価償却累計額相当額	434	434	中間期末残高相当額	350	350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>605</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>325</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>280</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	605	605	減価償却累計額相当額	325	325	中間期末残高相当額	280	280	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>740</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>440</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>300</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	740	740	減価償却累計額相当額	440	440	期末残高相当額	300	300
	有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	785	785																																				
減価償却累計額相当額	434	434																																				
中間期末残高相当額	350	350																																				
	有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	605	605																																				
減価償却累計額相当額	325	325																																				
中間期末残高相当額	280	280																																				
	有形固定資産その他 (百万円)	合計 (百万円)																																				
取得価額相当額	740	740																																				
減価償却累計額相当額	440	440																																				
期末残高相当額	300	300																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 152百万円 1年超 204百万円 計 356百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 121百万円 1年超 162百万円 計 284百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 146百万円 1年超 159百万円 合計 305百万円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96百万円 減価償却費相当額 92百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 65百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 181百万円 減価償却費相当額 173百万円 支払利息相当額 6百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)及び前事業年度末(平成17年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	577.23円	650.08	626.41円
1株当たり中間(当期)純利	16.64円	20.20	60.94円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、新株予約権付社債等 潜在株式がないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につい ては、潜在株式がないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につい ては、潜在株式が存在しな いため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	384	466	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	384	466	1,406
期中平均株式数(千株)	23,081	23,072	23,079